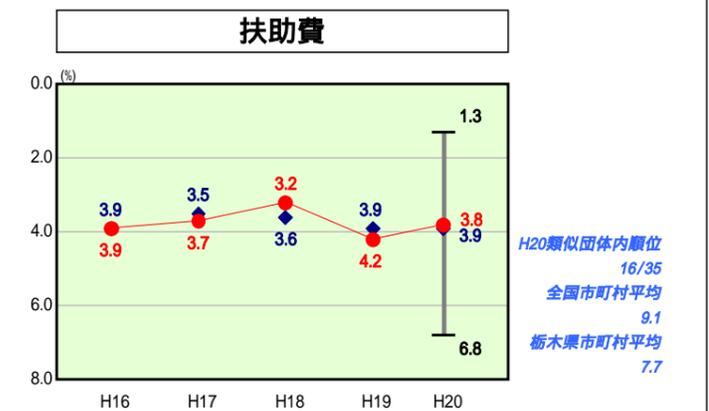
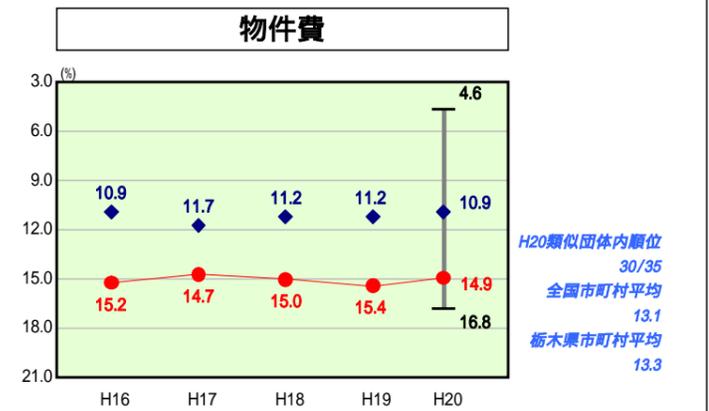
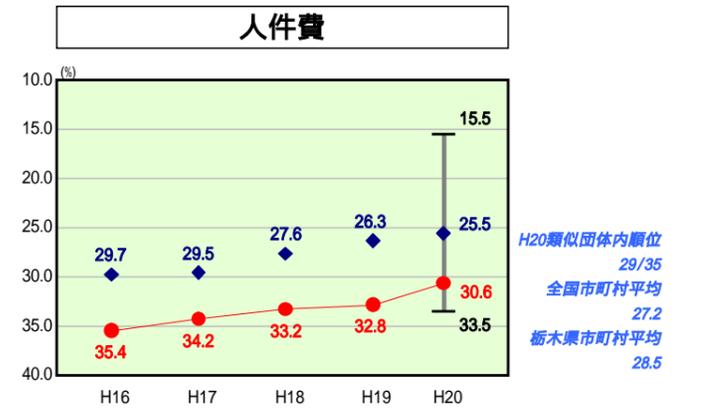
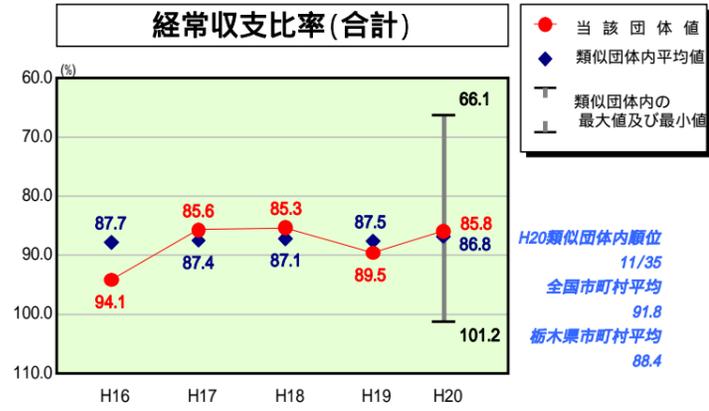
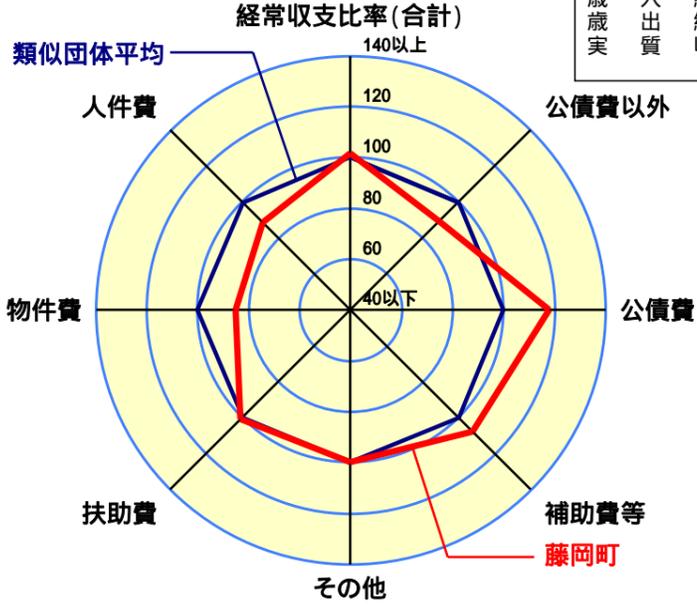


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	17,768 人(H21.3.31現在)
面積	60.45 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,913,748 千円
歳入総額	5,278,878 千円
歳出総額	4,892,125 千円
実質収支	352,799 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【人件費】**  
人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較してやや高いが、集中改革プランの取り組みにより改善を図り、人件費の削減に努める。

**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体に比べ高くなっているのは、当町は施設が多く、その維持管理に経費がかかっているためである。今後は経費の削減に努めると共に、施設の統廃合や指定管理者の導入も検討する。

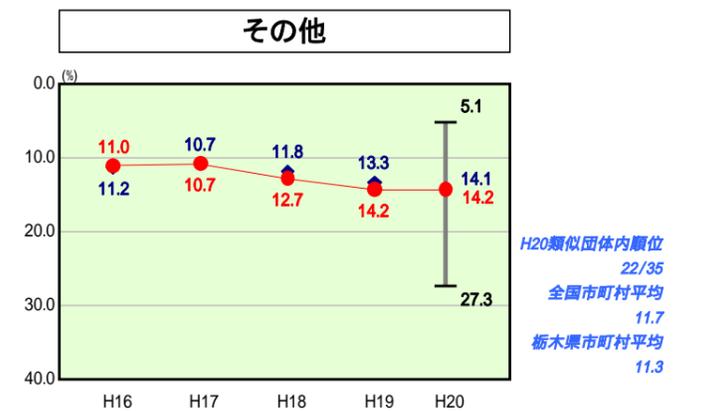
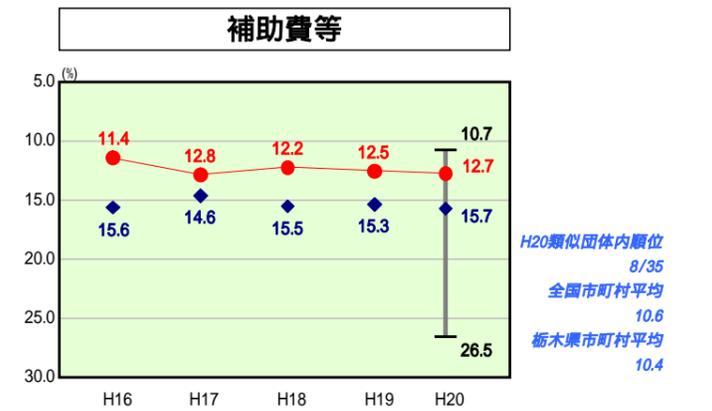
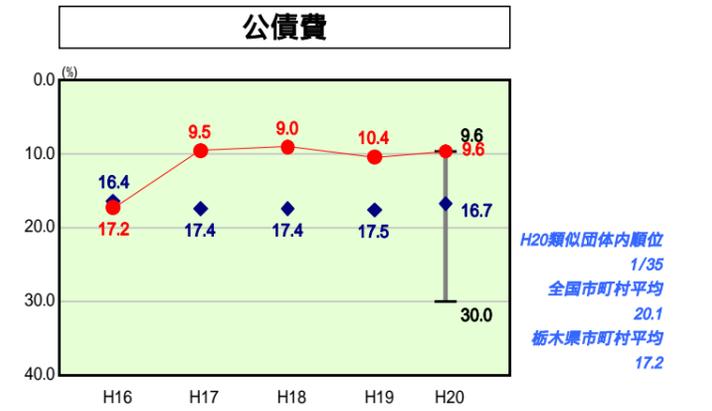
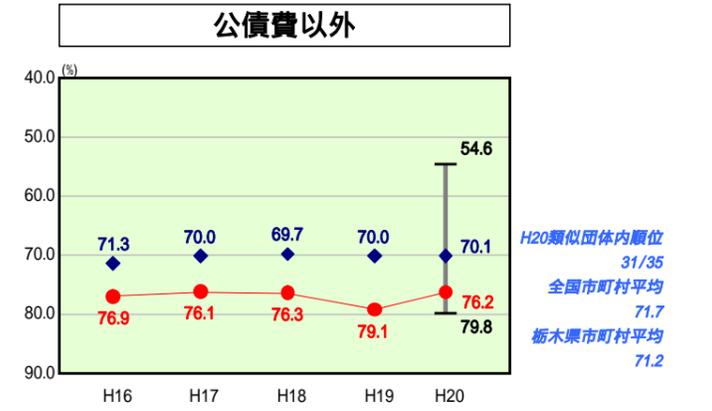
**【扶助費】**  
前年度と比較すると0.4ポイント減少したが、今後も少子高齢化により扶助費の増加が見込まれるため、町単独事業の見直し等により経費節減を図っていく。

**【補助費等】**  
類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き町単独補助金等について、積極的に見直し検討を行っていく。

**【公債費】**  
類似団体と比較すると、最も低い経常収支比率となっている。しかし、今後、公営企業の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは増加が見込まれるため、新規発行を伴う普通建設事業は抑制していく。

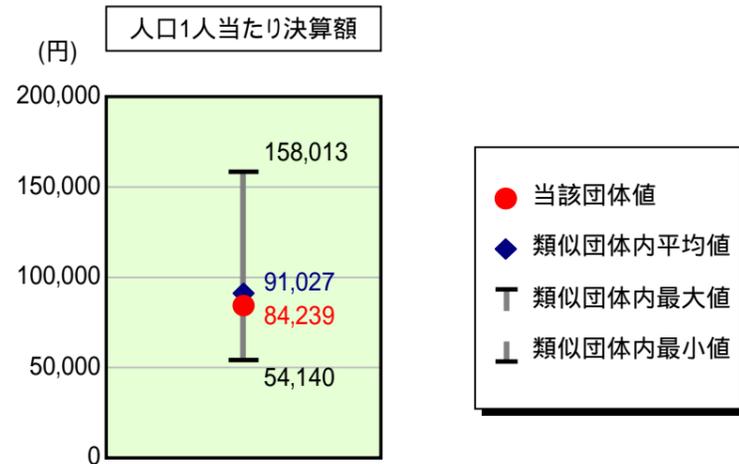
**【その他】**  
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、特別会計への繰出金が大きな要因と考えられる。特に下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金が、他の類似団体と比較して多い。今後は、水洗化率の向上による使用料の増収と、業務内容の見直しによる経営の合理化、経費の節減を図り、普通会計への負担を減らしていく。

**【普通建設事業費】**  
普通建設費の人口一人当たり決算額は、類似団体平均値を下回っている。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



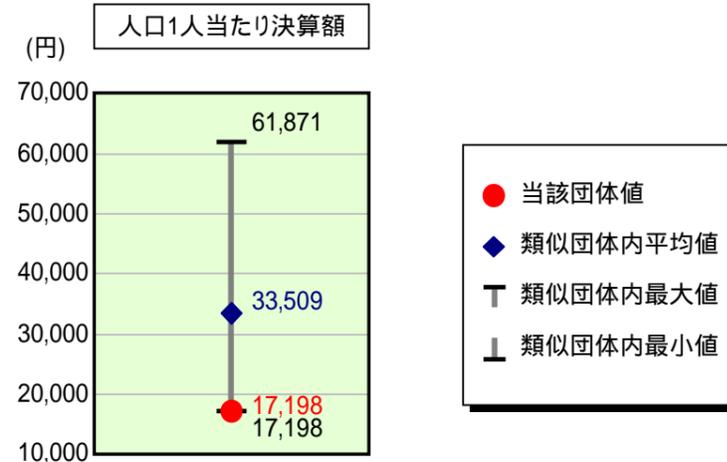
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,320,476	74,318	75,753	1.9
賃金(物件費)	87,491	4,924	4,665	5.6
一部事務組合負担金(補助費等)	140,314	7,897	13,638	42.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,295	4,294	3,795	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,083	680	1,286	47.1
退職金	139,906	7,874	8,445	6.8
合計	1,496,753	84,239	91,027	7.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	8.32	0.12
ラスパイレス指数	93.4	95.7	2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

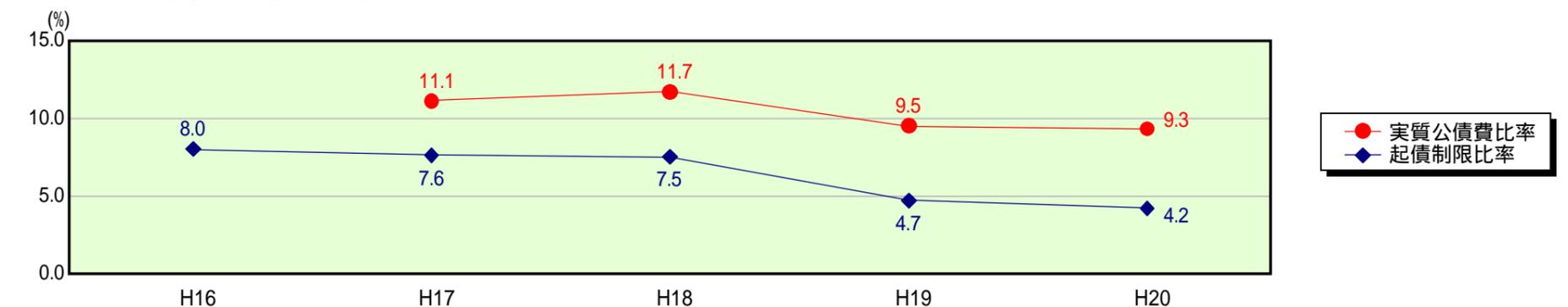


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	379,777	21,374	44,353	51.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	217,250	12,227	18,964	35.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,354	6,942	7,156	3.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,855	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	414,807	23,346	39,829	41.4
合計	305,574	17,198	33,509	48.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

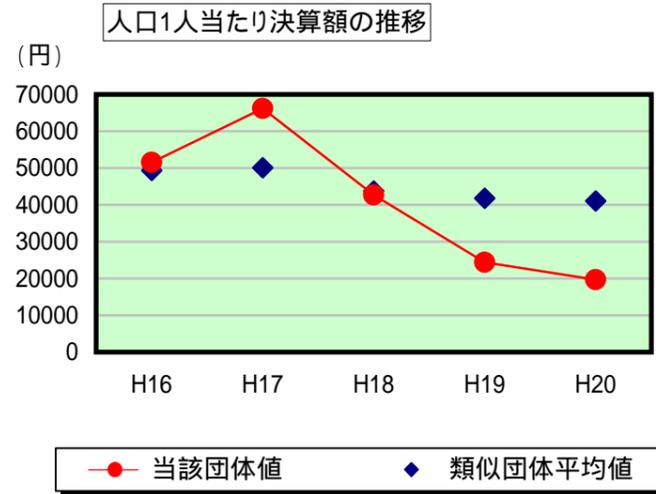
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 藤岡町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	958,500	51,549	36.3	49,314	23.0	13.3
うち単独分	858,061	46,147	20.2	33,272	29.3	9.1
H17	1,214,319	66,147	28.3	50,081	1.6	26.7
うち単独分	866,648	47,208	2.3	32,308	2.9	5.2
H18	774,240	42,684	35.5	43,735	12.7	22.8
うち単独分	713,342	39,326	16.7	26,982	16.5	0.2
H19	438,974	24,410	42.8	41,791	4.4	38.4
うち単独分	380,410	21,154	46.2	25,330	6.1	40.1
H20	349,369	19,663	19.4	41,097	1.7	17.7
うち単独分	313,808	17,661	16.5	23,651	6.6	9.9
過去5年間平均	747,080	40,891	21.1	45,204	8.0	13.1
うち単独分	626,454	34,299	19.5	28,309	12.3	7.2